

藤沢市人権施策推進指針の改定について

１ これまでの経過・趣旨

本市では、平成１９年２月に、「人権を大切にし、“人権文化”を育むまちづくり」の実現をめざし、市としての人権に対する基本理念や現状と課題、今後取り組むべき方向性を明らかにし、各種施策を推進する上でのガイドラインとして、「藤沢市人権施策推進指針」を策定しました。

その後、社会情勢の変化に伴い、インターネット上における差別情報の書き込み等による人権侵害や、特定の民族・国籍を有する人々に対するヘイトスピーチ（差別的扇動表現）が問題になるとともに、「いじめ防止対策推進法」や差別解消を目的とする３つの法律（障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法）が施行されるなど、新たな人権課題への対応や法令等との整合性を図る必要が生じたことから、平成２８年３月に改定を行っています。

平成２８年の改定において、今後概ね５年ごとに見直しを行うとしていることから、これまでの進捗管理、市民の人権意識やニーズなどを踏まえ、指針の改定を行うものです。

２ 指針の改定における基本的視点と考え方

（１） 現行の指針における課題及びコロナ禍における新たな人権課題への対応

現行の指針において課題とされた、子どものいじめや障がいのある人への差別といった「喫緊の人権課題への対応」、ＳＮＳ・インターネット上における人権侵害など「新たな人権課題への対応」、外国人やセクシュアルマイノリティ（性的少数者）など「理解が進んでいない人権課題への対応」について、引き続き検討を進めます。

また、新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活に多大な影響を及ぼし、さまざまな人権課題を表出させています。他にも、グローバル化に伴うビジネスと人権をめぐる問題、女性や子ども・若年層に関する人権課題など、社会情勢の変化を踏まえるとともに、部落差別（同和問題）をはじめとする社会の歴史的過程で形づくられ、依然として根強く残る人権課題についても言及します。

（２） ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の視点に基づく多様な主体との「共創」

「藤沢市市政運営の総合指針２０２４」の中では、３つのまちづくりコンセプト（めざすべきまちの姿）の一つとして、“共生社会の実現をめざす誰一人取り残さないまち（インクルーシブ藤沢）”を掲げるとともに、“一人ひ

とりの人権を尊重し、ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）平等を促進するとともに、あらゆる人が共同してつくる平和な社会の実現に向けて、市民、地域社会の質的な成熟をめざす必要性”に言及しています。

また、人権分野は、SDGsにおける17のゴールの多くに関連しています。そのため、「藤沢市SDGs共創指針」に基づき、SDGsの理念を共有し、多様性（ダイバーシティ）を尊重した、よりよい社会の「共創」に向け、市の施策推進に関するガイドラインとしての位置づけも踏まえつつ、市民、地域団体、市民活動団体、大学、各種法人、企業などさまざまな主体への働きかけと連携をより意識した指針となるよう、名称や構成についても検討を進めます。

3 策定の手法

「ウィズコロナ・アフターコロナ時代」を見据え、市民の人権意識やニーズを的確に把握するためのアンケート調査を実施します。

「ふじさわ人権協議会」（学識経験者、関係団体等からの推薦委員、市民公募委員で構成）での協議・検討を進めるとともに、指針に掲げる施策の効果的な推進及び総合的な調整を図るため、「藤沢市人権擁護委員会」をはじめとする各団体からの意見聴取や、「藤沢市人権事務事業推進連絡会」（庁内関係各課で構成）を通じ、そこでの議論を踏まえた素案の作成を行います。素案に対するパブリックコメントによる意見集約等及び「ふじさわ人権協議会」でのとりまとめを踏まえ、最終案を作成します。

4 今後のスケジュール

令和4年	5月	人権に関する市民意識調査の実施
	5月～	「ふじさわ人権協議会」等での協議及び素案の検討
	10月～11月	パブリックコメントの実施
	12月	市議会定例会総務常任委員会に中間報告
令和5年	1月	「ふじさわ人権協議会」において最終案の検討
	2月	市議会定例会総務常任委員会に最終報告
	3月	指針の改定

以 上

（企画政策部 人権男女共同平和国際課）